

# 令和5年度 歳入歳出決算の概要

## 1 経済情勢

令和6年4月公表の政府の財政報告によると、我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えています。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠き、これを放置すれば再びデフレに戻るリスクがあり、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もあるとしています。このため、政府は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（5年11月2日閣議決定）を策定し、その裏付けとなる令和5年度補正予算等を迅速かつ着実に実行し、万全の経済財政運営を行いました。

こうした施策の下、令和5年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.6%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は5.5%程度となることが見込まれています。

今後は、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まった、民間需要主導の経済成長を実現していくことが期待されます。ただし、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしています。

## 2 国と地方財政

### (1) 国の予算等

政府は、令和5年度の予算編成に当たり、「令和5年度予算編成の基本方針」（4年12月2日閣議決定）に基づいた編成を行いました。具体的には、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行い、その政策効果を国民や地方の隅々まで速やかに届け、我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指したものです。

その結果、国の令和5年度一般会計当初予算の規模は、114兆3,812億円で、前年度比6兆7,848億円、6.3%の増加となりました。当初予算成立後、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を実施するため、物価高から国民生活を守る、地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する等の必要な経費を追加し補正予算後の一般会計予算規模は、13兆1,991億円拡大し、127兆5,803億円となりました。

令和6年7月末時点における令和5年度一般会計決算の概要では、収納済歳入額140兆2,016億円、支出済歳出額127兆5,788億円、差引剰余金は、12兆6,227億円で、純剰余金は8,517億円となっています。税収は、72兆761億円、前年度対比1.3%の増で、補正後の見積りを2兆4,651億円上回りました。このうち、所得税は、22兆529億円で前年度対比2.0%の減、法人税は、15兆8,606

億円で前年度対比 6.1%の増となりました。

なお、令和 5 年度末の国・地方を合わせた長期債務残高は 1,285 兆円、国内総生産比 215.0%程度と見込まれており、主要先進国中最悪の水準であるなど、極めて深刻な状況にあります。

## (2) 地方財政

令和 5 年度地方財政計画の歳出面においては、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしました。

歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和 4 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとしました。その結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、総額 92 兆 350 億円で、前年度比 1 兆 4,432 億円、1.6%の増、地方債依存度は、7.4%程度を見込みました。

その後の補正予算を反映させた見込みでは、令和 5 年度末における地方の借入金残高は 183 兆 4,000 億円程度で、今後、その元利償還が財政を圧迫する要因となることから、地方財政は構造的に極めて厳しい状況にあります。

## 3 本市の決算

一般会計の決算額は、歳入が 1,140 億 1,863 万円（前年度比 8 億 3,649 万円、0.7%の減）、歳出が 1,103 億 8,871 万円（前年度比 15 億 1,457 万円、1.4%の減）となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 36 億 2,991 万円（前年度比 6 億 7,808 万円、23.0%の増）となりました。翌年度へ繰り越すべき財源 8 億 3,199 万円を除いた実質収支は 27 億 9,791 万円（前年度比 5 億 5,407 万円、24.7%の増）の黒字決算となりました。

歳入の主なものを構成比で見ますと、市税 33.6%（前年度 32.7%）、国庫支出金 16.6%（前年度 17.3%）、地方交付税 14.0%（前年度 13.5%）、諸収入 8.0%（前年度 7.1%）、県支出金 5.8%（前年度 6.3%）、地方消費税交付金 5.7%（前年度 5.7%）、市債 5.3%（前年度 6.3%）となっています。

市税は、前年度比 7 億 9,645 万円、2.1%の増、383 億 1,755 万円で過去最高額となり、収納率は 98.70%で前年度比 0.03 ポイント上昇しました。また、市債が基幹博物館整備事業費充当債の皆減などにより前年度比 11 億 7,440 万円、16.2%の減、寄附金が前年度比 1 億 2,860 万円、29.0%の減となっています。

歳出の主なものを構成比で見ますと、民生費 35.9%（前年度 34.0%）、総務費 12.8%（前年度 12.7%）、教育費 12.0%（前年度 13.4%）、公債費 8.2%（前年度 8.1%）、土木費 8.0%（前年度 7.9%）、商工費 7.4%（前年度 7.8%）、衛生費 7.2%（前年度 7.9%）、諸支出金 3.1%（前年度 2.2%）となりました。教育費は、基幹博物館整備事業費を主な内容として減少し、前年度比 17 億 4,112 万円、11.6%減の 132 億 1,604 万円、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や感染症対策事業費を主な内容として減少し、前年度比 9 億 2,591 万円、10.5%減の 79 億 1,974 万円でした。

令和 5 年度は、本格始動した総合計画の 3 年目、「基本構想 2030・第 11 次基本計画」の中間年となることから、「三ガク都のシンカ」に向けて変革のスピードを緩めることなく、5つの重点戦略を柱に全てのギアを 1 段上げて「加速」させる年となりました。

とりわけ、1 丁目 1 番地に掲げる「こども 若者 教育」については、「人口の定常化」実現の中核をなすことから、スピード感を持った取組みに加え、中長期的な視野に立ち、安心してこど

もを出産し育てられる環境を整え、若者世代が興味を持ち賑わいのある持続可能な松本市へとシンカを目指して各事業に取り組みました。

「人口定常化戦略」では、イオンタウン松本村井内に、こどもプラザと福祉ひろばの機能を有した多世代交流型子育て支援施設「あんさんぶる」を開設しました。また、発達障がい児や医療的ケア児等の支援を一体的に行うため、あるぷキッズ支援室の機能を拡充したインクルーシブセンターの設立準備を進め、全てのこどもたちが共に遊び・学ぶ環境の実現に向けて取り組みました。

「新交通戦略」では、交通空白地等の解消を図る地域内移動の確保に向け、AIを活用したオンデマンド交通「のーと松本」の実証実験を2エリアで開始しました。また、高校生の自転車乗車におけるヘルメット着用を促進するため、市内高等学校等に対して補助金を交付しました。

「ポストコロナ戦略」では、経済・社会の再生を加速するとともに、新たな魅力や賑わいを創出するため、目指したい観光地像を「あなたと“いきたい”まち～繋がる・触れる・彩る 松本～」とした松本市観光ビジョンを策定しました。

「ゼロカーボン戦略」では、ゼロカーボンシティの実現に向けて、自然環境及び生活環境の保全を図りながら、太陽光発電設備の適正な導入を促すことを目的とした「松本市の豊かな環境を守り、適正な太陽光発電事業を推進する条例」を制定したほか、市有施設のLED化を進めるための市有施設照明調査業務を行い、本庁舎、東庁舎及び大手事務所について、先行してLED化を実施するなど施策の推進を図りました。

「DX戦略」では、デジタル市役所の実現に向け、市民サービスの向上を図り、地域の拠点施設等と市役所をつなぐオンライン相談窓口を4施設に設置しました。また、デジタルシティ松本のシンカにおいては、市内中小企業がDX・GXに取り組むために実施する新たな設備等の導入を支援する補助金を交付しました。

補正予算により実施した主な事業として、4月補正予算では、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するための特別給付金を支給しました。6月補正予算では、電力・ガス・食料品等の価格高騰による経済的負担を軽減するための給付金を支給するとともに、新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種の期間延長に伴い春及び秋開始の接種を実施しました。8月補正予算では、県の事業により、原油価格・物価高騰等による経済的負担を軽減するための支援金を支給し、9月補正予算では、3歳未満児家庭サポートクーポン事業において、利用者の利便性向上と事務処理の効率化を図るため、紙から電子のクーポンへ移行しました。また、地方創生臨時交付金活用事業として水道・下水道等料金の負担軽減事業のための繰出金や、物価・燃料費高騰の影響を受けている障がい者福祉施設、高齢者福祉施設、私立保育園・認定こども園・幼稚園、鉄道事業者、タクシー事業者等に対する交付金の支給、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援と経済的支援等を実施しました。1月補正予算では、水道・下水道等料金の負担軽減事業延長のための繰出金及びエネルギー・食料品等の価格高騰による経済的負担を軽減するための給付金を支給しました。2月及び3月補正予算では、積雪や路面凍結に対応する出勤回数等の増加に伴う経費を追加しました。

最後に、一般会計における決算は黒字となっているものの、物価動向に関する不確実性や、金融資本市場の変動等は、地方経済においても大きな影響力を有します。今後も引き続き安定した市政運営を進めるため、「計画行政の推進」と「健全財政の堅持」を基本姿勢とした持続可能なまちづくりに取り組むことが必要です。

※「3 本市の決算」の万円単位の金額は、千円以下の端数を切り捨てた額を表記

# 令和5年度 会 計 別

会 計 別		歳			入		
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	円	%	円	円
一 般 会 計		117,966,084,681	114,878,684,219	114,018,633,427	96.7	67,908,292	792,142,500
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	28,050,000	65,095,603	27,477,182	98.0	0	37,618,421
	霊 園	231,990,000	251,492,884	246,368,274	106.2	22,960	5,101,650
	地 域 排 水 施 設 事 業	103,860,000	103,025,189	101,411,769	97.6	0	1,613,420
	国 民 健 康 保 険 ( 事 業 勘 定 )	23,351,760,000	24,225,499,814	23,215,594,085	99.4	116,993,768	892,911,961
	国 民 健 康 保 険 ( 直 診 勘 定 )	63,310,000	54,221,991	54,221,991	85.6	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	3,441,810,000	3,487,746,306	3,462,286,866	100.6	3,492,920	21,966,520
	介 護 保 険	22,612,860,000	22,720,888,453	22,664,565,924	100.2	14,830,282	41,492,247
	農 業 集 落 排 水 事 業	121,450,000	123,100,949	120,756,449	99.4	43,100	2,301,400
	公 設 地 方 卸 売 市 場	711,930,000	686,643,028	686,643,028	96.4	0	0
	市 街 地 駐 車 場 事 業	294,710,000	224,045,704	222,520,234	75.5	0	1,525,470
	奈 川 観 光 施 設 事 業	159,140,000	158,973,095	158,973,095	99.9	0	0
	松 本 城	1,420,195,700	1,399,278,010	1,399,278,010	98.5	0	0
小 計	52,541,065,700	53,500,011,026	52,360,096,907	99.7	135,383,030	1,004,531,089	
合 計		170,507,150,381	168,378,695,245	166,378,730,334	97.6	203,291,322	1,796,673,589

# 決 算 一 覧 表

※歳入歳出差引額欄の[ ]内の数字は翌年度への繰越財源控除後の実質収支を示す。

予算現額と収入 済額との比較	歳 出					歳入歳出差引額 (A) - (B) 形式収支 [実質収支]
	予 算 現 額	支 出 済 額 (B)	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
円	円	円	%	円		円
△ 3,947,451,254	117,966,084,681	110,388,715,740	93.6	4,070,135,906	3,507,233,035	3,629,917,687 [2,797,917,781]
△ 572,818	28,050,000	15,855,436	56.5	0	12,194,564	11,621,746
14,378,274	231,990,000	100,578,832	43.4	52,404,000	79,007,168	145,789,442 [93,385,442]
△ 2,448,231	103,860,000	94,730,050	91.2	0	9,129,950	6,681,719
△ 136,165,915	23,351,760,000	22,696,753,269	97.2	0	655,006,731	518,840,816
△ 9,088,009	63,310,000	54,221,991	85.6	0	9,088,009	0
20,476,866	3,441,810,000	3,346,594,358	97.2	0	95,215,642	115,692,508
51,705,924	22,612,860,000	22,240,595,280	98.4	0	372,264,720	423,970,644
△ 693,551	121,450,000	113,012,449	93.1	0	8,437,551	7,744,000
△ 25,286,972	711,930,000	686,643,028	96.4	0	25,286,972	0
△ 72,189,766	294,710,000	244,598,406	83.0	5,478,000	44,633,594	△ 22,078,172 [△ 27,556,172]
△ 166,905	159,140,000	158,973,095	99.9	0	166,905	0
△ 20,917,690	1,420,195,700	1,130,926,576	79.6	0	289,269,124	268,351,434
△ 180,968,793	52,541,065,700	50,883,482,770	96.8	57,882,000	1,599,700,930	1,476,614,137 [1,418,732,137]
△ 4,128,420,047	170,507,150,381	161,272,198,510	94.6	4,128,017,906	5,106,933,965	5,106,531,824 [4,216,649,918]